

正会員 各位

(一社) 全国LPガス協会

令和5年度自立型LPガススタンド認定制度の新規申請受付について
(お願い)

標記認定制度は、災害時等で停電状態にあっても事業継続可能なLPガススタンドを「自立型LPガススタンド」として認定し、地域交通機関の維持に努めることで社会的信用を高めることを目的に令和元年12月に設立したものです。

認定要件としては、停電時においても操業可能とする一定条件の自家発電設備を保有していること並びに認定取得後は、定期点検及び操業訓練(訓練報告書提出)を行うことを条件としています。

現在、39のLPガススタンドが認定を取得されています。

つきましては、令和5年度の新規認定取得事業者の申請受付を開始いたしますので、都道府県協会におかれましては会員スタンド事業者に、また、直接会員におかれましては関係部署に、別添資料のご周知や認定取得に向けてご協力をいただきますようよろしくお願いいたします。

【申請方法】 認定申請書(様式1)を全L協に提出(郵送)

【締め切り】 令和5年2月24日(金)まで

【詳細】 別添1のとおり

以上
(発信手段: Eメール)
(担当: 保安・業務グループ 瀬谷、橋本、野本)

別添 1

「自立型LPガススタンド」認定制度

概要

1. 目的

自動車用LPガスは、スタンドが堅牢なこと、災害時でも需要と供給が安定していることなどから災害に強い燃料としても知られている。

実際に東日本大震災の時には、被災地や首都圏ではガソリン、軽油が供給不安を起こす中、安定した供給で地域公共交通であるタクシーや配送トラックの稼働を支えライフラインの維持に貢献したことは記憶に新しい。

このような点が評価され、自治体や事業者の一部では国土強靱化政策強化のためにLPガス自動車を導入する動きもある。

災害時に予想される停電状態にあっても操業を継続することが期待できる一定の防災力を持ったLPガススタンドを「自立型LPガススタンド」として認定し、全国に増やすことにより、地域交通機関の維持に努めることでLPガススタンドの社会的信用を高めることを目的とする。

2. 事業

①申請資格と要件

- ・ 停電時にも発電機による給電で操業が可能な発電機（※以下のいずれかに対応する能力を持つ）を保有し、発電機燃料を保有または住民拠点SS等を活用することで燃料の確保が可能なスタンド。

（完全自立型）全負荷が通常と同じく稼働できる。

（標準自立型）受入時には払出不可である。

（準自立型） 払出は可能である。

- ・ 停電時において自家発電設備が正常に稼働するよう、平時から定期点検を行う。
- ・ 年に1度以上は停電時を想定した以下の手順と同様の操業訓練を行い、直近の訓練報告書（状況写真添付）を提出する。

訓練手順 (例)	完全 自立型	標準 自立型	準 自立型
1. 発電機始動	○	○	○
2. 全負荷停止	○	○	○
3. 売電から発電機への切り替え	○	○	○
4. 電灯の点灯／POS、ディスペンサー、ガス漏れ警報器等 最低限必要な負荷の電源オン	○	○	○
5. 払出ポンプ／ガスコンプレッサーの始動（充填可能の確認）	○	○	○
6. （払出ポンプ／ガスコンプレッサーの停止）	/	○	/
7. 受入用ガスコンプレッサーの循環、受入（受入可能の確認）	○	○	/
8. 強制換気方式にあっては、換気ファンの始動	○	○	○
9. 空調等 その他の電源オン	可能な範囲で		

②申請期間（新規、更新）及び更新：
毎年度の11月1日～翌年2月末
※毎年度更新とする。

③認定証発行：毎年度4月初旬

④認定証発行、周知用ロゴマーク使用等に係る諸費用：
新規 5,500円（税込）

⑤制度運用：（一社）全国LPガス協会

3. 申請書：（様式1）

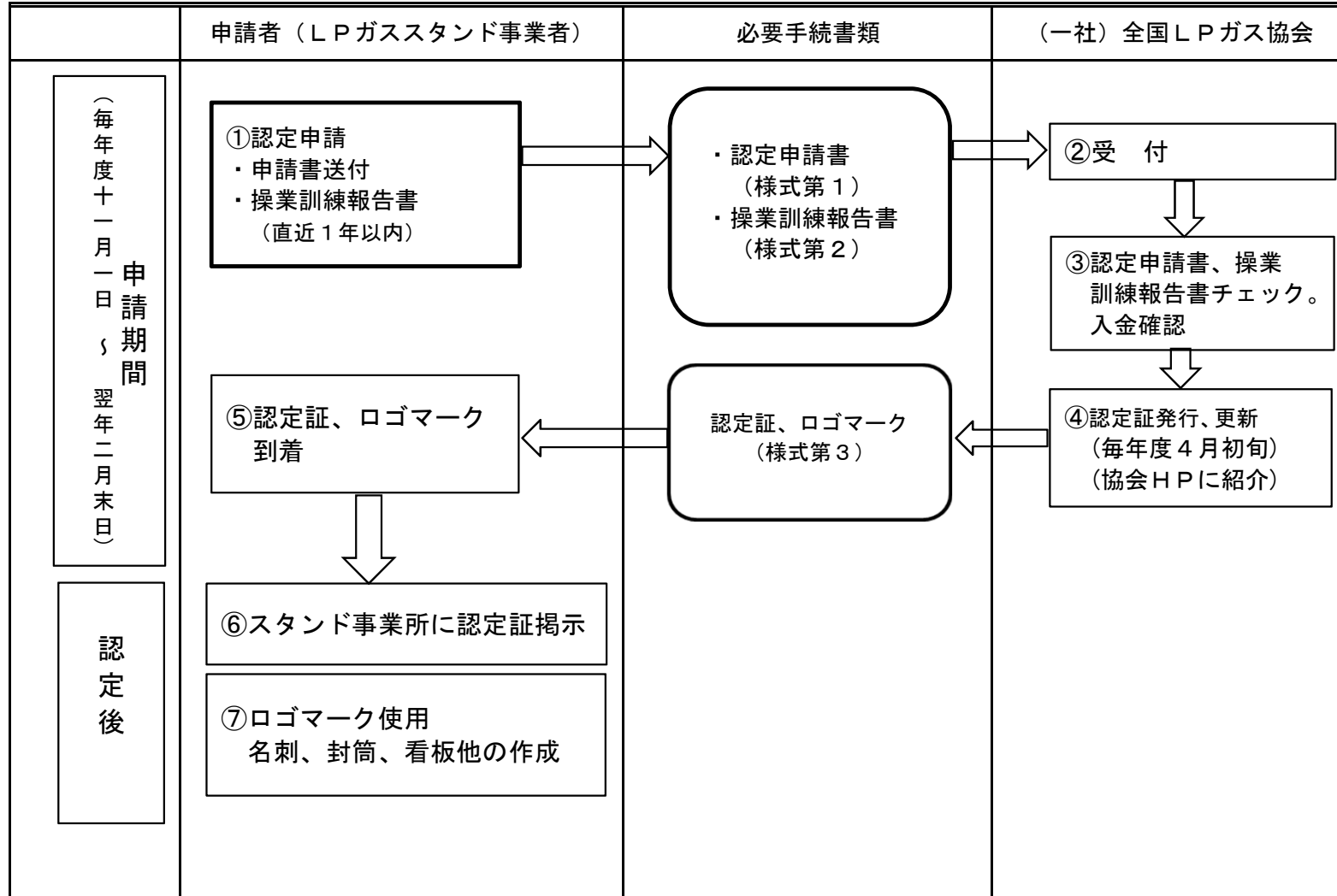
4. 訓練報告書：（様式2）

5. 認定証：（様式3）

6. ロゴマーク：（様式4）

以上

自立型LPガススタンド認定制度（申請から認定証受領までのフロー）



別添 2

「自立型LPガススタンド」認定リスト

令和4年10月31日現在

	都道府県名	事業所名
1	神奈川県横浜市	宇佐美商事(株) 丸山町スタンド
2	東京都北区	明治モーターガス(株)
3	東京都足立区	(株)ヤナギ
4	東京都世田谷区	東京日石オートガス(株)
5	兵庫県宍粟市	三木ガス販売(株) 山崎工場
6	静岡県伊東市	(株)マルキエナジー ステーションLPG
7	茨城県稲敷郡	(株)サイサン 土浦LPガススタンド
8	兵庫県加西市	三木ガス販売(株) 加西工場
9	茨城県水戸市	(株)ミトレン 河和田営業所
10	千葉県船橋市	京成オートサービス(株) 滝台営業所
11	岡山県岡山市	岡山ガスエネルギー(株)
12	香川県坂出市	横井石油(株) 坂出基地オートガススタンド
13	静岡県浜松市	エネジン(株) 高林LPガススタンド
14	滋賀県近江八幡市	(株)東山 近江八幡事業所
15	静岡県三島市	エネジン(株) 三島LPガススタンド
16	愛媛県松山市	エネロ(株)
17	山梨県南アルプス市	日東物産(株)
18	神奈川県綾瀬市	ENEOSグローブエナジー(株) 神奈川支店
19	愛媛県宇和島市	(株)亀岡商店
20	東京都板橋区	日本オートガス(株) 城北スタンド
21	東京都江東区	江東南砂エコステーション(株)
22	東京都中野区	東京無線オートガス協同組合
23	東京都足立区	(株)クラスタ東京
24	神奈川県足柄下郡	湯河原興業(株)
25	茨城県ひたちなか市	(株)エネアーク関東 茨城支店
26	神奈川県座間市	(株)エネサンス関東 座間事業所
27	神奈川県横浜市	(株)マルエイ 横浜支店
28	熊本県熊本市	(株)ホームエネルギー南九州 熊本LPGセンター
29	東京都目黒区	富士エネルギー(株) 目黒営業所
30	長野県中野市	北信ガス(株) 中野オートガススタンド
31	山形県酒田市	荘内エネルギー(株)
32	大分県大分市	(株)ダイプロオート
33	埼玉県東松山市	(有)ヤジマ燃料
34	山口県防府市	(株)三友
35	奈良県奈良市	(株)加藤商会
36	静岡県御殿場市	(株)カジヤマ
37	大阪府岸和田市	梶野産業(株)
38	滋賀県甲賀市	甲賀協同ガス(株)
39	神奈川県横浜市	(株)クラスタ

(一社) 全国LPガス協会 御中

スタンドの事業所名

または会社名

代表者名

印

「自立型LPガススタンド」認定申請書

1. 貴事業所について

スタンド所在地	
責任者	
連絡先	TEL () FAX () メールアドレス

2. 事業所の形態について

イ) 中核充填所 併設 LPガススタンド ロ) 充填所 (中核では無い) 併設 LPガススタンド ハ) 単独 LPガススタンド ニ) その他 (具体的に:)
--

3. 保有自家発電装置について

メーカー、型式	メーカー 型 式
発電容量 KVA	出力容量 KVA × 力率 = KW
使用燃料	軽油 ガソリン LPガス その他 ()
発電装置の燃料タンク容量	ℓ 時間
燃料確保 (近隣の住民拠点SSより)	可能 不可能
停電時の切り替え方法	自動 手動

4. 停電時の自家発電機による操業について

<ul style="list-style-type: none"> ・完全自立型 (全負荷が通常と同じく稼働できる。) ・標準自立型 (受入時には払出不可である。) ・準自立型 (払出は可能である。)
--

5. 「自立型LPガススタンド」認定に関する誓約について

災害時に予想される停電時において自家発電設備が正常に稼働するよう、平時から定期点検を行うとともに、年に1度は停電時を想定した操業訓練を行い、訓練報告書 (状況写真添付) を作成し、貴会に提出いたします。

また、上記基礎情報 (運営会社、スタンド事業所名、電話番号、住所等) を平時から公表することに同意します。

(一社) 全国LPガス協会 御中
メール: info3@japanlpg.or.jp

「自立型LPガススタンド」訓練報告書

災害時に予想される停電時において自家発電設備が正常に稼働するよう、操業訓練を行いました。

(訓練概要、状況写真を添付)

訓練日時 _____年____月____日 _____時 ~ _____時

スタンド所在地	
訓練責任者	
連絡先	TEL () FAX () メールアドレス

以上

訓練概要を記載 (状況写真添付)

※写真画質を保持するため、メール、または郵送で送付ください。

発電機による操業方法の教育訓練

2021年1月19日（火）

12:30～13:30

宇佐美商事株式会社

丸山町スタンド

同日 行われた防災訓練に引き続き発電機による操業方法の教育訓練を行った。

参加者： 社長 宇佐美 および スタンド従事者



手順 1. 予備作業としてPOS ディispenser、液中ポンプ等の電源を落とした



手順 2. 発電機の指導方法の説明と実施



手順3 配電盤の切り替えについての説明 と実施





手順4 液中ポンプの始動



手順5 受け入れの準備



手順6 ガスコンプレッサーの始動



以上受け入れ終了まで 発電機電力で操業を行った。



令和5年度
CERTIFICATE

認定証（認定登録 21-0001）

〇〇〇〇〇株式会社 殿

東京都港区新橋1丁目18番6号

災害時に予想される停電状態の中でも
操業を継続することができる
一定の防災力を持った自立型LPガススタンドとして
認定いたしました

令和〇年〇月〇日

一般社団法人 全国LPガス協会
会長 山田 耕司



大規模停電時でも操業できます



■ DIC619(金)



■ K:100%